

第34期 年次報告書

平成21年7月1日から平成22年6月30日まで

Dream

Medical Brand



Medical OEM



Device



Your dreams. Woven together.
ASAHI INTECC



Medical Brand



Medical OEM



Device



目次

ごあいさつ	2
連結財務ハイライト	3
トピックス	5
セグメント別事業の概況	7
財務諸表（連結）	9
●連結貸借対照表 ●連結損益計算書	
●連結株主資本等変動計算書	
●連結キャッシュ・フロー計算書	
財務諸表（単体）・株式の状況	11
●貸借対照表 ●損益計算書	
●株主資本等変動計算書 ●株式の状況	
会社の概要・株主メモ	13

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社グループ当連結会計年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）の事業の概況についてご報告申し上げます。

当社グループが属する医療機器業界は、人口の増加と高齢化により世界市場は拡がりつつあります。また従来は、米国・欧州・日本など医療設備が充実した先進国に偏った市場構成でしたが、昨今では中国を主体としてBRICs等の市場が急速に拡大しております。

また、市場の拡大以外にも、市場は大きな構造変化を迎えております。日本国内では、本格的な高齢化社会を迎え、厚生労働省により医療費抑制政策が推進されており、保険償還価格の引下げや、診療報酬包括化等の医療制度改革が進められております。海外では、医療機器の最大の市場である米国において、平成22年3月に医療改革法が施行されており、政府からの医療費支出の増加や被保険者の増加が見込まれる一方、医療機器企業への増税や医療費抑制政策なども並行して対策が取られております。医療制度改革については、米国のみならず市場が急速に拡大している中国や新興国においても変革の時期を迎えており、市場はグローバル規模での拡大が見込まれる一方、医療機器企業は、さらなる合理化と企業戦略の見直しが求められているといえます。

一方、当社グループが属する産業機器業界の経済環境は、BRICs等の好調な新興国経済を背景に一部に景気回復基調が見られるものの、依然としてデフレ圧力下の厳しい経営環境にあり、産業機器企業におきましても、グローバル規模での視野に基づいた企業戦略の見直しが求められております。

このような経営環境の中、当社グループの当連結会計年度における売上高は、景気悪化に伴う産業機器分野の不調や、ドル安などが為替動向の変化に伴う売上高減少などのマイナス影響を受けたものの、医療機器分野における自社ブランド製品が国内海外ともに大変好調な売上であったことなどから、153億39百万円（前年同期比20.6%増）になりました。

売上総利益は、第二の生産拠点である連結子会社ASAHI INTECC



HANOI CO.,LTD. の立上げに伴う諸経費の増加や、たな卸資産を中心に資産内容の再評価を履行し収益体質の強化を図るなど在庫圧縮に努めたことにより売上原価が増加したものの、利益率の高い医療機器分野の売上構成が増加したことや、タイパーツ安などが為替動向の変化に伴う製造経費の減少や、連結子会社ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD. を中心に順調な生産稼働が行われたことなどから売上総利益率は上昇し、86億76百万円（同26.0%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、経費圧縮に努める一方、研究開発費用や、海外を中心とする営業・マーケティング要員の増加に伴う人件費など、先行投資的な費用が増加するなどし、57億47百万円（同12.6%増）となりました。以上の結果、営業利益は、29億29百万円（同64.4%増）となりました。

経常利益は、円高影響ではあるものの、為替差損の減少などから、27億85百万円（同93.7%増）となりました。

また、当期純利益は、投資有価証券評価損が大きく減少したものの、大阪物流センターの遊休化に伴う減損損失として2億84百万円の計上があったため特別損失が増加し、14億97百万円（同235.9%増）となりました。

当社グループは、研究開発型企業として医療及び産業機器分野において、安全と信頼を基盤とする「Only One」技術や「Number One」製品を世界に発信し続けることにより、全てのお客様の「夢」を実現するとともに、広く社会に貢献していくことを企業理念としております。

当社グループの医療機器分野事業は、主に傷口が小さく痛みの少ない「低侵襲治療」の製品を開発・製造・販売しており、患者様の肉体的・精神的・経済的負担を軽減し、そして医療費抑制にも貢献できる大変意義のある事業であると考えております。

今後も社会に貢献できる企業であり続けることで、社会からも市場からも評価される企業として、さらなる成長を遂げたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年9月

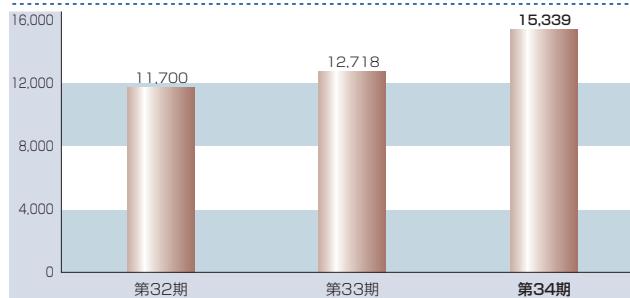
代表取締役社長

宮田 昌彦

連結財務ハイライト

売上高

(百万円)



営業利益

(百万円)



経常利益

(百万円)



当期純利益

(百万円)



区 分	第32期 (平成20年6月期)	第33期 (平成21年6月期)	第34期 (平成22年6月期)
売 上 高 (百万円)	11,700	12,718	15,339
営 業 利 益 (百万円)	1,057	1,782	2,929
経 常 利 益 (百万円)	937	1,438	2,785
当 期 純 利 益 (百万円)	473	445	1,497



区 分	第32期 (平成20年6月期)	第33期 (平成21年6月期)	第34期 (平成22年6月期)
総 資 産 (百万円)	19,793	20,655	22,011
純 資 産 (百万円)	12,306	12,158	13,253
自 己 資 本 比 率 (%)	62.2	58.9	60.0
1株当たり当期純利益 (円)	29.86	28.13	94.49
1株当たり純資産 (円)	776.31	766.97	832.89
1株当たり配当金 (円)	17.50	8.00	25.00

Topics 1 アボット ラボラトリーズ社との販売代理店契約について

当社グループは、米国及び欧州市場において、当社グループが開発・製造したPTCAガイドワイヤーを、米国大手のアボット ラボラトリーズ社が販売する契約を2011年12月まで締結しておりましたが、この契約について、現契約を一旦解除し、契約期間の変更を含めて改めて再契約を締結することが2010年7月14日に両社で合意されました。新しい契約では、米国市場については、2018年6月までの契約期間としております。アボット ラボラトリーズ社は、世界トップクラスの薬剤ステント「XIENCE」の販売などを通じて米国全土に強力な販売体制があり、その利点を生かして、中長期的に当社製品が安定的に供給・販売されることを目的として、当契約を合意・締結いたしました。

また、欧州市場の契約は2011年6月までの契約期間としており、2011年7月以降は、当社のEU支店が直接現地の代理店を通じて販売する方法に変更予定です。これまでもPTCAガイドワイヤー以外の製品については、現地の代理店を通じて当社グループが販売をしており、今回の販売チャンネルの切り替えにより、総合的に製品供給が可能となることなどから、当社グループの自社ブランド製品のさらなる市場シェアの拡大と、収益の拡大がなされることを見込んでおり、当契約を合意・締結いたしました。



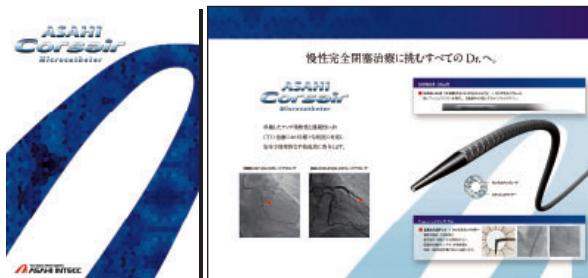
Topics 2 貫通カテーテル「ASAHI Corsair (コルセア)」販売順調！

すでに海外において高い評価を得ている貫通カテーテル「ASAHI Corsair (コルセア)」について、2010年1月より国内販売を開始いたしました。

「ASAHI Corsair (コルセア)」は主に慢性完全閉塞 (CTO：注) 等の高度狭窄病変に対する冠動脈カテーテル治療 (PTCA治療) においてガイドワイヤーの操作性を維持することを目的に、当社独自の設計と技術によって開発・製造された製品です。

販売開始後、海外同様国内においても高い評価をいただき取引先様からの受注件数も増加しております。今後もCTO治療の新しい手技方法として学会等においてライブデモンストレーションを行い、さらなる市場シェアの拡大を図ってまいります。

注：CTO (慢性完全閉塞：Chronic Total Occlusion)
 ／血管が動脈硬化により100%石灰化し、血管が詰まった状態をいいます。



Topics 3 「MEDTEC Japan 2010」 出展について

2010年4月、医療機器製造に特化した国内唯一の展示会である「MEDTEC Japan 2010」が横浜にて開催されました。今回当社グループでは、展示ブースにて実感・体感していただくことをテーマとして中空ケーブルチューブ「ACTONE®（アクトワン）」の他、2010年1月より当社グループとなった連結子会社 朝日インテック ジーマ株式会社 樹脂チューブなどのPR活動を行いました。展示会には、前年を上回る6,500名の来場者があり、大変盛況の中、当社グループの展示ブースにおきましても多数のご訪問をいただくことができ、当社の技術に対する高い関心を持っていただくことができました。今後も高性能の新製品開発を通じて販売拡大に尽力してまいります。



Topics 4 テルモ株式会社とのガイドワイヤーに関する業務提携について

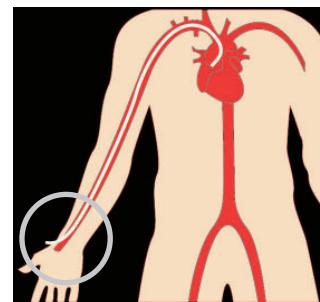
2010年8月17日、当社とテルモ株式会社は、ガイドワイヤーに関する業務提携を発表致しました。業務提携の内容は、以下二点となります。

- (1) 手首からのカテーテル検査（TRI：注）に用いるガイドワイヤーの共同開発に着手し、開発した商品については、当社がOEM製造すること。
- (2) 検査用カテーテルキットに組み込まれるミニガイドワイヤーを、当社がOEM製造し、テルモ株式会社が販売すること。

現在、両社は、血管内の検査や治療分野において、それぞれ独自で事業展開を行っております。各々の得意分野を有効活用することにより、患者様の負担軽減と医療の質の向上に貢献するとともに、両社の事業のさらなる強化に繋げてまいります。

注：TRI（経橈骨動脈的冠動脈形成術：Trans-Radial Coronary Intervention）／手首からカテーテルを挿入して血管を検査・治療する手技です。

太ももの血管に比べて傷口が小さく出血も少なく、すむため、手術直後から歩行が可能で、日帰り手術も可能になります。近年では、医療コストの削減という点からもグローバルに普及が進んでおります。



ホームページにて、最新の情報をご覧ください。▶<http://www.asahi-intecc.co.jp/>

セグメント別事業の概況

当社グループは、従来、医療機器分野の部材については、「インダストリアルデバイス事業」において製造のほぼ全てを行い、それを「メディカルデバイス事業」が販売しておりました。また、「インダストリアルデバイス事業」においては、産業機器分野の部材に比べ、医療機器分野の部材を開発・製造する割合が増加しております。これらの実態を考慮し、当連結会計年度から産業機器分野及び医療機器分野の部材を「インダストリアルデバイス事業」において一貫して製造・販売する体制に変更しております。また、この体制の見直しの一環として、従来「メディカル事業」で製造・販売していたスnea（内視鏡処置具）についても、「メディカルデバイス事業」で製造・販売する体制に変更しております。以上の体制の変更に伴い、「メディカル事業」を「メディカル・ブランド事業」へ、「メディカルデバイス事業」を「メディカル・OEM事業」へ、「インダストリアルデバイス事業」を「デバイス事業」へ名称変更を行っております。なお、右表の数値は、前期のセグ

メント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分したものであります。



メディカル・ブランド事業

Medical Brand



PTCAガイドワイヤー

メディカル・ブランド事業を取り巻く環境は大きな変化の中であり、市場環境及び経営環境は益々厳しくなりつつありますが、当社グループは引き続き、付加価値の高い治療用カテーテルシステムについて、グローバル規模で販売強化することなどにより、増収増益を確保することができました。

まず、メディカル・ブランド事業の売上の大部分を占める治療用カテーテルシステムの売上高は、国内及び海外並びに循環器及び循環器以外の領域、ともに順調に推移いたしました。

循環器系の国内売上高につきましては、主力製品であるPTCAガイドワイヤーはもとより、ガイディングカテーテル、バルーンカテーテルなどの既存製品が増加したほか、当下期より販売開始となった新製品である貫通カテーテル「Corsair（コルセア）」の市場評価が大変高く順調に推移いたしました。また循環器系以外の領域の国内売上高につきましては、末梢血管系製品のPTAバルーンやペリフェラルガイドワイヤー、腹部血管系製品のIVRガイドワイ



PTCAガイディングカテーテル

ヤー、新分野である脳血管系製品のガイドワイヤーなども好調に推移し、売上を伸ばすことができました。

また、海外売上高につきましては、ドル安などが替動向の変化に伴う売上高減少の影響を受けたものの、循環器系においては米国・欧州・アジア・中近東など世界的にPTCAガイドワイヤーの売上高が大きく増加した他、国内同様に貫通カテーテル「Corsair（コルセア）」が欧州を中心として好調に推移、さらに循環器系以外の領域では末梢血管系であるペリフェラルガイドワイヤーの売上高が米国企業との契約締結により新規に増加するなど、大変順調に推移いたしました。

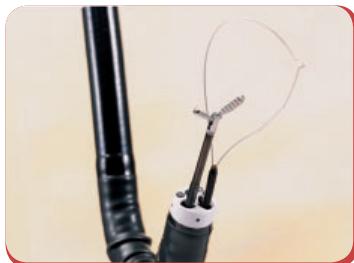
なお、検査用カテーテルシステムについては、国内海外ともに価格競争となっており、積極的に販売しない方針であり、売上高は減少いたしました。

以上の結果、売上高は105億81百万円（前年同期比31.0%増）、営業利益は35億76百万円（同47.1%増）となりました。

～循環器系を中心に順調に推移～

メディカル・OEM事業

Medical OEM



内視鏡処置具（スネア）

メディカル・OEM事業では、循環器以外の新領域分野への進出を積極的に展開しております。

国内売上高は、末梢血管系製品などが増加したものの、お取引先様の在庫調整や販売不振などにより腹部血管系製品や脳血管系製品が減少するなどし、売上高は減少いたしました。また、海外売上高は米国向けの脳血管系製品が好調であったものの、米国向け末梢血管系製品において、お取引先様の販売開始が遅延

したことから在庫調整が発生し、取引が減少したことから売上高は若干減少いたしました。

以上の結果、売上高は17億21百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は2億15百万円（同35.3%減）となりました。

～新領域分野への進出～

デバイス事業（医療用部材・産業用部材）

Device



ACTONE®（アクトワン）

デバイス事業では、医療機器分野及び産業機器分野における部材を取り扱っております。

医療機器分野におきましては、国内企業向けの内視鏡関連部品の売上高が減少するなどしたものの、平成22年1月より連結子会社となったジーマ株式会社（現 朝日インテックジーマ株式会社）の売上が国内及び海外ともに増加したことや、米国企業向けの耳鼻咽喉科関係や血管造影機器関係の部材が増加するなどし、売上高は増加いたしました。

また、産業機器分野におきましては、当下半年には景気回復の兆しが見られ、特に自動

車関係やOA機器関係を中心に受注は増加傾向にありましたが、当上半期を中心に、レジャー関係、機械関係、建築関係などにおいて受注が減少していたことなどを受け、売上高は減少いたしました。

なお、デバイス事業では、高付加価値製品へのシフトや販売価格の見直しについて積極的に取り組んでおり、売上高及び営業利益については増加するに至りました。

以上の結果、売上高は30億35百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は6億59百万円（同59.0%増）となりました。

～高付加価値製品へのシフト～

ホームページにて、最新の情報をご覧いただけます。▶<http://www.asahi-intecc.co.jp/>

財務諸表（連結）

連結貸借対照表

（単位：千円）

科 目	第33期 (平成21年6月30日現在)	第34期 (平成22年6月30日現在)
【資産の部】		
流動資産	11,117,585	12,253,710
現金及び預金	4,242,510	5,716,312
受取手形及び売掛金	2,917,230	3,149,298
商品及び製品	1,111,399	830,480
仕掛品	1,067,780	1,079,164
原材料及び貯蔵品	1,049,963	711,093
繰延税金資産	207,303	208,028
その他	580,330	603,297
貸倒引当金	△58,934	△43,964
固定資産	9,537,875	9,757,688
有形固定資産	7,171,879	7,295,885
建物及び構築物	4,913,041	5,010,301
減価償却累計額	△1,485,987	△1,670,925
建物及び構築物（純額）	3,427,054	3,339,375
機械装置及び運搬具	3,249,187	3,689,158
減価償却累計額	△1,978,601	△2,379,610
機械装置及び運搬具（純額）	1,270,585	1,309,547
土地	1,884,196	1,729,574
建設仮勘定	203,087	367,790
その他	1,617,508	1,950,002
減価償却累計額	△1,230,552	△1,400,405
その他（純額）	386,955	549,596
無形固定資産	178,870	450,427
投資その他の資産	2,187,124	2,011,374
投資有価証券	1,133,214	914,062
繰延税金資産	2,052	2,525
保険積立金	655,275	—
その他	414,332	1,122,251
貸倒引当金	△17,750	△27,464
資産合計	20,655,460	22,011,398

（単位：千円）

科 目	第33期 (平成21年6月30日現在)	第34期 (平成22年6月30日現在)
【負債の部】		
流動負債	4,624,197	5,245,812
支払手形及び買掛金	282,323	327,313
短期借入金	2,735,176	2,989,862
未払金	661,393	883,946
未払法人税等	352,524	269,643
賞与引当金	157,375	176,641
その他	435,404	598,405
固定負債	3,872,859	3,511,912
長期借入金	3,149,798	2,714,858
繰延税金負債	59,841	130,834
退職給付引当金	266,777	290,496
役員退職慰労引当金	363,194	362,253
その他	33,247	13,469
負債合計	8,497,056	8,757,724
【純資産の部】		
株主資本	12,685,064	14,052,017
資本金	4,167,950	4,167,950
資本剰余金	4,060,960	4,057,080
利益剰余金	4,456,372	5,827,358
自己株式	△217	△371
評価・換算差額等	△526,661	△848,759
その他有価証券評価差額金	△46,468	△123,269
為替換算調整勘定	△480,192	△725,490
新株予約権	—	46,066
少数株主持分	—	4,350
純資産合計	12,158,403	13,253,674
負債純資産合計	20,655,460	22,011,398

（表示方法の変更）

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険積立金」は、資産の総額の100分の5以下のため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「保険積立金」の金額は、680,043千円であります。

連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	第33期	第34期
	(平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)	(平成21年7月1日から 平成22年6月30日まで)
売上高	12,718,199	15,339,595
売上原価	5,829,757	6,662,828
売上総利益	6,888,442	8,676,767
販売費及び一般管理費	5,106,312	5,747,320
営業利益	1,782,129	2,929,446
営業外収益	112,069	98,955
営業外費用	456,014	243,073
経常利益	1,438,184	2,785,329
特別利益	2,115	31,427
特別損失	542,355	571,818
税金等調整前当期純利益	897,944	2,244,937
法人税、住民税及び事業税	542,153	622,735
法人税等調整額	△90,071	120,839
少数株主利益	—	3,556
当期純利益	445,862	1,497,805

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	第33期	第34期
	(平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)	(平成21年7月1日から 平成22年6月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,336,739	3,639,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,350,388	△1,295,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	407,968	△1,135,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	△163,167	△54,694
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,231,152	1,153,615
現金及び現金同等物の期首残高	2,615,195	3,945,410
在外子会社の会計期間変更に伴う 現金及び現金同等物の増加額	99,062	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,945,410	5,099,025

連結株主資本等変動計算書 (平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本				株主資本 合 計	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新株予約権	少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	為替換 算調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成21年6月30日残高	4,167,950	4,060,960	4,456,372	△217	12,685,064	△46,468	△480,192	△526,661	—	—	12,158,403
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△126,819		△126,819						△126,819
当期純利益			1,497,805		1,497,805						1,497,805
自己株式の取得				△26,881	△26,881						△26,881
自己株式の処分		△3,879		26,728	22,848						22,848
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△76,800	△245,297	△322,098	46,066	4,350	△271,681
連結会計年度中の変動額合計	—	△3,879	1,370,985	△153	1,366,952	△76,800	△245,297	△322,098	46,066	4,350	1,095,270
平成22年6月30日残高	4,167,950	4,057,080	5,827,358	△371	14,052,017	△123,269	△725,490	△848,759	46,066	4,350	13,253,674

財務諸表（単体）・株式の状況

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第33期 (平成21年6月30日現在)	第34期 (平成22年6月30日現在)
【資産の部】		
流動資産	8,098,601	8,051,997
現金及び預金	2,292,709	2,662,465
受取手形	401,774	216,911
売掛金	2,441,875	2,593,670
商品及び製品	1,147,249	875,364
仕掛品	217,473	135,972
原材料及び貯蔵品	413,179	252,493
関係会社短期貸付金	146,404	245,328
前払費用	73,879	63,817
繰延税金資産	123,699	107,285
未収入金	797,871	808,359
その他	91,624	129,136
貸倒引当金	△49,139	△38,806
固定資産	10,807,977	10,750,797
有形固定資産	4,056,518	3,777,687
建物	3,041,573	2,882,893
減価償却累計額	△929,664	△913,140
建物（純額）	2,111,909	1,969,752
構築物	184,980	176,956
減価償却累計額	△106,035	△113,319
構築物（純額）	78,944	63,637
機械及び装置	1,126,457	1,170,951
減価償却累計額	△639,971	△722,479
機械及び装置（純額）	486,486	448,471
車両運搬具	4,003	4,003
減価償却累計額	△3,883	△3,923
車両運搬具（純額）	120	80
工具、器具及び備品	768,532	922,829
減価償却累計額	△578,722	△639,913
工具、器具及び備品（純額）	189,810	282,916
土地	1,183,448	962,476
建設仮勘定	5,799	50,352
無形固定資産	151,644	144,491
投資その他の資産	6,599,814	6,828,617
投資有価証券	1,133,214	914,062
関係会社株式	1,384,041	1,709,641
出資金	1,090	1,030
関係会社出資金	1,698,170	1,698,170
関係会社長期貸付金	1,277,676	1,314,016
破産更生債権等	-	7,797
長期前払費用	876	2,387
繰延税金資産	293,352	353,709
保険積立金	655,275	680,043
その他	173,930	176,058
貸倒引当金	△17,811	△28,298
資産合計	18,906,578	18,802,794

(単位：千円)

科 目	第33期 (平成21年6月30日現在)	第34期 (平成22年6月30日現在)
【負債の部】		
流動負債	4,851,519	5,596,098
支払手形	41,818	40,965
買掛金	1,201,312	1,257,490
短期借入金	868,080	1,173,280
1年内返済予定の長期借入金	1,585,096	1,726,582
未払金	677,616	922,997
未払費用	106,204	130,997
未払法人税等	154,789	72,936
前受金	-	294
預り金	95,350	127,309
賞与引当金	84,970	90,627
その他	36,281	52,615
固定負債	3,786,202	2,999,628
長期借入金	3,149,798	2,354,858
退職給付引当金	259,996	282,517
役員退職慰労引当金	363,194	362,253
その他	13,213	-
負債合計	8,637,721	8,595,726
【純資産の部】		
株主資本	10,315,325	10,284,270
資本金	4,167,950	4,167,950
資本剰余金	4,060,960	4,060,960
資本準備金	4,060,960	4,060,960
利益剰余金	2,086,633	2,055,732
利益準備金	39,841	39,841
その他利益剰余金	2,046,791	2,015,890
別途積立金	75,000	75,000
繰越利益剰余金	1,971,791	1,940,890
自己株式	△217	△371
評価・換算差額等	△46,468	△123,269
その他有価証券評価差額金	△46,468	△123,269
新株予約権	-	46,066
純資産合計	10,268,856	10,207,067
負債純資産合計	18,906,578	18,802,794

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第33期 (平成20年7月1日から 平成21年6月30日まで)	第34期 (平成21年7月1日から 平成22年6月30日まで)
	売上高	11,853,019
売上原価	7,219,228	8,843,540
売上総利益	4,633,790	5,181,053
販売費及び一般管理費	4,124,383	4,511,414
営業利益	509,407	669,639
営業外収益	142,848	295,425
営業外費用	263,511	242,282
経常利益	388,743	722,781
特別利益	166	2,899
特別損失	569,155	439,221
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	△180,245	286,460
法人税、住民税及び事業税	204,562	182,360
法人税等調整額	△83,975	8,181
当期純利益又は当期純損失(△)	△300,832	95,918

株式の状況 (平成22年6月30日現在)

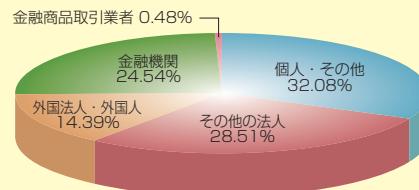
発行可能株式総数 50,000,000 株
 発行済株式の総数 15,852,600 株 (自己株式230株含む)
 株主数 2,970 名

●大株主

株 主 名	持株数(株)	議決権比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,779,100	11.22
宮田 昌彦	1,611,300	10.16
アイシーエスピー有限公司	1,500,000	9.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	817,100	5.15
宮田 憲次	751,300	4.73
セント・ジュード・メディカル株式会社	708,000	4.46
株式会社ハイレックスコーポレーション	600,000	3.78
株式会社ホギメディカル	547,500	3.45
朝日インテック社員持株会	342,720	2.16
J F K 株式会社	320,000	2.01

(注) 議決権比率は自己株式(230株)を控除して計算しております。

●所有者別株式分布状況(株式数15,852,600株、株主数2,970名)



株主資本等変動計算書 (平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						評価・換算差額等		新 株 純 資 産 予 約 権 合 計		
	資 本 金	資 本 剰 余 金 準 備 金	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合 計	その他有 価証券評 価差額金			
			利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金						利 益 剰 余 金 合 計	
平成21年6月30日残高	4,167,950	4,060,960	39,841	75,000	1,971,791	2,086,633	△217	10,315,325	△46,468	-	10,268,856
事業年度中の変動額											
剰余金の配当					△126,819	△126,819		△126,819			△126,819
当期純利益					95,918	95,918		95,918			95,918
自己株式の取得							△153	△153			△153
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									△76,800	46,066	△30,734
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△30,901	△30,901	△153	△31,055	△76,800	46,066	△61,789
平成22年6月30日残高	4,167,950	4,060,960	39,841	75,000	1,940,890	2,055,732	△371	10,284,270	△123,269	46,066	10,207,067

会社の概要・株主メモ

▶ 会社の概要

商号	朝日インテック株式会社 ASAHI INTECC CO.,LTD.
設立	昭和51年7月8日
資本金	41億6,795万円
従業員数	●単体 383名 (平成22年6月30日現在) ●連結 2,678名 (平成22年6月30日現在)
本社	〒463-0024 名古屋市守山区脇田町1703番地 TEL 052-768-1211 (代)

事業内容	①循環器系疾患の治療及び診断分野においての低侵襲治療製品（治療用カテーテルシステム、検査用カテーテルシステム）の開発・製造・販売 ②消化器分野、循環器分野、透析分野、放射線分野における低侵襲治療製品及び医療部材の開発・製造・販売及びOEM供給 ③産業機器用極細ステンレスワイヤーロープの開発・製造・販売
------	---

役員

代表取締役会長	宮田 尚彦
代表取締役社長	宮田 昌彦
専務取締役	竹内 謙次
常務取締役	福井 芳彦
取締役	宮田 憲次
取締役	湯川 一平
取締役	加藤 忠和
常勤監査役	渡辺 行祥
監査役	佐藤 昌巳
監査役	大林 敏治

(注) 監査役佐藤昌巳、大林敏治は、社外監査役であります。

事務所 (平成22年7月1日現在)

●国内事業所

営業拠点 (東京)	東京都新宿区
(名古屋)	愛知県瀬戸市
(大阪)	大阪府和泉市
メディカル事業 (瀬戸工場)	愛知県瀬戸市
大阪 R & D センター	大阪府和泉市

●海外事業所

香港支店	中国 香港
EU支店	オランダ アムステルダム
シンガポール支店	シンガポール ビシャン地区
北京駐在所	中国北京市朝陽区

●子会社

ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.	タイランドパトゥムタニ県
ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.	ベトナム ハノイ市
ASAHI INTECC USA,INC.	米国 カリフォルニア州
フィルメック株式会社	名古屋市守山区
朝日インテックJセールス株式会社	東京都新宿区
朝日インテック ジーマ株式会社 (平成22年7月1日より社名変更)	静岡県袋井市



本社 (名古屋市守山区)



ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.



ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD. メディカル工場 (左) デバイス工場 (右)



▶株主メモ

証券コード	7747
事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
決算期	6月30日
定時株主総会	毎年9月
株主確定基準日	定時株主総会・期末配当金 6月30日 中間配当金 12月31日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
公告方法	当社ホームページ (http://www.asahi-intecc.co.jp/) に掲載します。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所市場第二部 名古屋証券取引所市場第二部 大阪証券取引所JASDAQ市場

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

IR情報は、ホームページ上でもご覧になれます。

ニュースリリース、財務情報、株主情報など、ホームページ上で最新の情報をご提供しております。

▶ <http://www.asahi-intecc.co.jp/>

▶株式に関する手続きについて

株券電子化に伴い、証券口座等に記録された株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社等を経由して行います。また、支払期間経過後の配当金のお支払い及び特別口座に記録された株主様の各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行本支店にてお取次ぎいたします。

○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	

○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定（*）	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【手続き書類のご請求方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479 (通話料無料) ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufig.jp/daikou/ </div>

（*）特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

株主様向け
アンケート

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、下記の方法にてアンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、
アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。
所要時間は5分程度です。



<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 7747

携帯電話からもアクセスできます



QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

- アンケート実施期間は、本年年次報告書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

その他ご意見がございましたら、誠に手数
数ですが当社ホームページ「お問い合わせ」
にご記入ください。
<http://www.asahi-intecc.co.jp/>



※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツーメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

- アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」
TEL: 03-5777-3900 (平日10:00~17:30) MAIL: info@e-kabunushi.com



〒463-0024 名古屋市守山区脇田町1703番地
TEL 052-768-1211 (代)

<http://www.asahi-intecc.co.jp/>



この印刷物は環境に配慮した
「大豆油インキ」を使用しています。